

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
山梨県全 27 市町村地域	山梨県市町村総合事務組合	平成 24 年度~平成 30 年度	平成 24 年度~平成 30 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成 20 年度)	目 標 (令和元年度) A	実 績 (令和元年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	87,588t	78,180t	86,112t	12.4%
	1 事業所当たりの排出量	1.7t	1.4t	2.2t	-11.8%
	生活系 総排出量	224,998t	192,517t	204,953t	23.3%
	1 人当たりの排出量	228 kg/人	174 kg/人	221 kg/人	26.8%
合 計 事業系生活系総排出量合計	312,586t	270,697t	291,065t	20.3%	
再生利用量	直接資源化量	10,547t	9,020t	7,886t	0.8%
	総資源化量	59,666t	78,742t	48,027t	-0.2%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)				
最終処分量	埋立最終処分量	28,714t	18,612t	20,695t	4.4%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

【総排出量】

事業系 総排出量

観光客数の増加等など産業構造の変化や消費傾向などの景気動向の変化。

1 事業所当たりの排出量

上記の要因に加え、郊外型大型商業施設の出店増加などによる、事業所の大規模化および事業所数の減少。

家庭系 総排出量

行政・事業者・県民が一体となった、ごみの発生抑制に向けた意識改革の不足。

1 人当たりの排出量

上記の要因に加え、核家族化によるごみの発生の増加。

【再生利用量】

直接資源化量

ごみの分別回収が容易な環境整備の不足。リサイクル店やフリーマーケット等の中古品売買市場の拡大。

総資源化量

上記と同じ。

【エネルギー回収量】

目標を達成。

【最終処分量】

総排出量の抑制不足

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで

リデュース・リサイクル・リユースという3Rを推進し、なかでもリデュース・リサイクルに注力しながら、現行の取り組みを拡充していくという基本方針のもと目標達成を行う。

具体的には以下のような取組である。

- ・各市町村による環境教室などの啓発活動
- ・ごみの減量化や環境保全等を目的とした団体活動への支援
- ・リサイクルステーションの整備・拡充
- ・ノーレジ袋の推進として、シンポジウムや街頭キャンペーンを実施
- ・県民一体となった3R推進の機運を醸成するため、県が中心となりやまなしクールチョイス県民運動を実施
- ・県が市町村に対し、市町村等が実施するごみ減量化リサイクル推進事業、環境教育推進事業に対して支援
- ・環境に関する専門的な知識・経験を有する者を、県が「エコティーチャー」として登録し、民間団体等が主催する研修会等へ派遣。

(都道府県知事の所見)

計画期間内に達成できなかった目標について、上述の方策により改善が期待されるものとする。県としても、目標達成のために必要に応じて情報提供や助言等により支援していくこととしたい。